

## 契 約 条 項

### 1. 品 名

別紙仕様書のとおり

### 2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- ① 国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程第4条の規定に該当しない者であること。
- ② 国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程第5条の規定に該当しない者であること。
- ③ 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は本学の競争参加資格のいずれかにおいて、平成29年度に北海道地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。（資格審査結果通知書の写しを提出すること。）
- ④ 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

### 3. 競争執行の日時及び場所

平成29年11月6日 11時00分

帯広市稲田町西2線11番地 帯広畜産大学本部棟中会議室

### 4. 入札保証金及び契約保証金

免 除

### 5. リース場所

総合研究棟I号館3階E3216室

### 6. リース期間

平成29年12月8日から平成33年12月7日

### 7. 契約書の作成

本入札の落札者は、別紙契約書（案）により、契約書の作成を要す。

### 8. 検 査

帯広畜産大学指定の検査職員が行う。

### 9. 代金の支払

毎月払いとし、契約の相手方から提出された適正な請求書を受領後、40日以内に支払うものとする。

### 10. その他

- ① 入札書は直接提出しなければならない。郵便、電信その他の方法による入札は認めない。
- ② 入札参加者は、別冊「入札心得書」を熟知すること。

# リース仕様書

## 1 リース物件及び数量

- ・HPLC有機酸分析システム（株島津製作所製） 一式  
（構成）

送液ユニット LC-20AD	2
システムコントローラー CBM-20Alite	1
脱気ユニットDGU-20A3R	1
リザーバトレイ	1
自動洗浄キット 20AD	2
カラム恒温槽 CTO-20AC	1
マニュアルインジェクタASSY 7725T	1
電気伝導度検出器 CDD-10AVP	1
配管部品 J	1
HPLCカラム Shim-pack SCR-102(H)	1
HPLCカラム Shim-pack ガードカラム SCR-102(H)	1
LCワークステーションPCセット LabSolutions Single LC	1
カラーインクジェットプリンター EPSON PX-S740	1
有機酸分析移動相試薬セット	1
オートサンプラ SIL-20AC	1

※搬入設置費、試運転調整費含む

## 2 リース場所

帯広畜産大学総合研究棟 I 号館 3階E 3 2 1 6 室

## 3 リース期間

平成29年12月8日～平成33年12月7日とする。

## 4 その他

- ① リース期間終了後は、上記リース物件を本学へ無償譲渡するものとする。
- ② 供給者は、仕様書に基づき納入、据付及び調整を行うものとし、不明な点は、本学担当者と協議の上、良心的に行うものとする。

## 入札心得書

1. 競争加入者は、公告(又は指名通知)及び本心得書を熟知の上、入札すること。
2. 競争加入者は、公告(又は指名通知)に示した日時までに仕様書、図面、現場等を熟知しておくこと。入札後において、この心得書に掲げた事項及び仕様書、図面、現場の不知又は不明を理由とする異議を申し立てることはできない。
3. 競争加入者は、入札の際、別に交付された一般競争(指名競争)参加資格認定通知書若しくは一般競争(指名競争)参加資格者名簿登載通知書又はその写しを提示して、当該入札の参加資格のある者であることの確認を受けなければならない。
4. 競争加入者は、代理人に入札させるときは、別紙様式1による委任状を提出しなければならない。
5. 入札公告の物件等を第三者をして貸付しようとする者にあつては、当該物件を入札者自ら貸付できる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を証明した者であること。
6. 入札書の記載について
  - ① 入札書は、別紙様式2により作成し、競争加入者の住所氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)を記載の上、押印すること。

但し、代理人が入札をするときは、競争加入者の氏名並びに代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記載し、押印すること。
  - ② 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
  - ③ 競争加入者又はその代理人は、リース料金の前金払の有無、前金払の割合又は金額、部分払の有無又はその支払回数等の契約条件を契約書(案)及び国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程第2条に定める役務請負契約基準に基づき十分考慮して入札金額を見積るものとする。

また、借入物件の本体価格のほか、輸送費、保険料、関税等納入に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。
  - ④ 入札金額は、1ヶ月当たりの金額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、競争加入者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7. 競争加入者は、入札書を封書に入れ密封し、その封皮の表面に「○年○月○日○  
○○○○○の入札書在中」と朱書きし、且つ氏名（法人の場合は、名称又は商号及  
び代表者の氏名）を明記して、提出すること。
8. 競争加入者は、事由の如何にかかわらず、一旦提出した入札書の引換え、変更又  
は取消しをすることはできない。
9. 次の各号に該当する入札書は無効とする。
  - ① 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書
  - ② 請負に付される工事若しくは製造の表示又は提供する業務名の記載のない入札  
書
  - ③ 入札金額の記載のない入札書
  - ④ 競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）  
及び押印のない又は判然としない入札書
  - ⑤ 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又  
は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及  
び押印のない又は判然としない入札書（競争加入者本人の氏名（法人の場合はそ  
の名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示のない又は判然  
としない場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたもの  
を除く。）
  - ⑥ 調達に付される工事若しくは製造の表示又は提供する業務名に重大な誤りのあ  
る入札書
  - ⑦ 入札書の記載が不明確な入札書
  - ⑧ 入札金額の記載を訂正したもので、その訂正について印の押してない入札書
  - ⑨ その他入札に関する条件に違反した入札書
10. 入札場には、競争加入者又はその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員以  
外の者は、入場することができないものとする。
11. 競争加入者又はその代理人は、開札時刻後においては、入札場に入場することが  
できないものとする。
12. 競争加入者又はその代理人は、特にやむを得ない事情があると認められる場合の  
ほか、入札場を退場することはできない。
13. 落札者の決定は、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を  
行った競争加入者を落札者とする。但し、落札となるべき同価の入札をした者が2  
人以上あるときは直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
14. 競争加入者の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再

度の入札を行う。

15. 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内（落札者が遠隔地である等特別な事情があるときは、合理的と定めた期日まで）に契約書の取り交しをするものとする。
16. 本学が発注する役務の請負契約に係る、一般競争又は指名競争を行う場合における入札その他の取り扱いについては、この心得書に定めるもののほか、国立大学法人帯広畜産大学が定めた役務請負契約基準に定めるところによるものとする。

[別紙様式1] 【社員等が入札のつど競争加入者の代理人となる場合】

## 委 任 状

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

委任者（競争加入者）（住所）

（氏名）

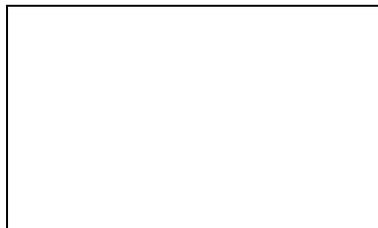
⑩

私は、 \_\_\_\_\_ を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

### 記

平成29年11月6日帯広畜産大学において行われる HPLC 有機酸分析システム  
（株島津製作所製）一式リース契約の一般競争入札に関する件

受任者（代理人）使用印鑑



[別紙様式 1] 【支店長等が競争加入者の代理人となる場合】

## 委 任 状

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

委任者（競争加入者）（住所）

（氏名） ⑩

私は、下記の者を代理人と定め、平成29年11月6日帯広畜産大学において行われる HPLC 有機酸分析システム（株島津製作所製）一式リース契約の一般競争入札に関して、下記は一切の権限を委任します。

### 記

受任者（代理人）（住所）

（氏名）

### 委 任 事 項

- 1 入札及び見積りに関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件
- 4 契約物品の納入及び取下げに関する件
- 5 契約代金の請求及び受領に関する件
- 6 復代理人の選任に関する件

受任者（代理人）使用印鑑



[別紙様式1] 【支店等の社員等が入札のつど競争加入者の復代理人となる場合】

## 委 任 状

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

委任者（競争加入者の代理人）（住所）

（氏名）

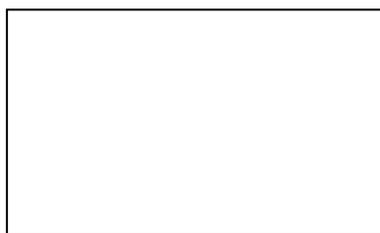
⑩

私は、 \_\_\_\_\_ を \_\_\_\_\_（競争加入者）の  
復代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

記

平成29年11月6日帯広畜産大学において行われる HPLC 有機酸分析システム  
（株島津製作所製）一式リース契約の一般競争入札に関する件

受任者（競争加入者の復代理人）使用印鑑



[別紙様式2] 【競争加入者本人が入札する場合】

## 入 札 書

リース物品名 HPLC有機酸分析システム（株島津製作所製）一式

入 札 金 額 月額 金 円也

国立大学法人帯広畜産大学役務請負契約基準を熟知し、仕様書に従って上記の業務を提供するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

競争加入者 (住所)

(氏名)

印





# リース契約書（案）

リース物件の表示

件名 HPLC有機酸分析システム（株島津製作所製）一式リース契約

リース料金 月額 金 円に消費税相当額 金 円を加えた  
金 円

上記の消費税等相当額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、リース料金に108分の8を乗じて得た額である。

発注者 国立大学法人帯広畜産大学（以下「甲」という。）と供給者（以下「乙」という。）との間において、上記リース物件（以下「物件」という。）について、上記のリース料金で、次の条項によりリース契約を締結するものとする。

第1条 乙は、乙所有の物件を甲の使用に供し、甲がこれに対しリース料金を乙に支払うことを目的とする。

第2条 この契約において、乙が履行すべき給付内容は別紙仕様書のとおりとする。

第3条 物件の設置場所は、別紙仕様書のとおりとする。

2 物件の搬入、据付、調整にかかる費用は、乙の負担とする。

第4条 物件のリース期間は、平成29年12月8日から平成33年12月7日までとする。

第5条 物件の月額リース料金は、1か月分を取りまとめて行うものとする。

2 リース期間に1ヶ月未満の端数が生じたときは、下記により算出した額を当該月のリース料金とする。

$$\frac{\text{月額リース料金} \times \text{当該月のリース日数}}{\text{当該月の暦日数}} = \text{当該月のリース料金（円未満切り捨て）}$$

第6条 代金の請求は、乙が1ヶ月毎に請求書を作成し、国立大学法人帯広畜産大学経理課へ送付すべきものとする。

第7条 代金の支払は、甲が適正な請求書を受理した日から40日以内に支払うものとする。

第8条 甲は、善良なる管理者の注意義務をもって、物件を使用・管理しなければならない。

2 甲は、物件が乙の所有であることを示す表示等を毀損するなど、物件の現状を変更するような行為をしてはならない。

第9条 乙は、自己の負担において、物件に動産総合保険を付するものとする。

第10条 乙は、甲が故意又は重大な過失によって物件に損害を与えた場合、その損害を甲に請求することができる。

2 乙は、地震及び偶然な外来の事故に起因しない電氣的・機械的原因によって物件に損害を被った場合、甲にその損害を請求できるものとする。

3 前2項の損害賠償額は、甲・乙間において協議して定めるものとする。この場合において、動産総合保険で填補される額は、損害賠償額から控除するものとする。

4 第1項及び第2項に該当しない、天災その他の不可抗力によって生じた損害及び動産総合保険により填補されない損害が生じた場合、甲・乙間において協議して損害の負担を定めるものとする。

第11条 甲、乙は、相手方が正当な理由なくして本契約条項に違反した場合は、書面をもって通知し、この契約を解除することができるものとする。

2 天災その他不可抗力により物件が使用不能となった場合は、甲・乙間において協議してこの契約を解除することができるものとする。

3 前2項の場合において、甲は、契約解除月から契約期間終了月のリース料金に相当する解約金を乙に支払わなければならない。この場合において、1ヶ月未満の端数が生じた場合は、第5条第2項の条項を準用する。

4 第1項の場合において、甲・乙は、相手方に対し損害賠償を請求できるものとし、その額は、甲・乙間において協議して定めるものとする。

第12条 この契約が終了したときは、乙所有の物件について甲に無償譲渡するものとする。

第13条 乙は、本契約の履行により知り得た甲の業務上の秘密を第三者に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。

第14条 乙は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約期間全体の支払総金額の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条又は第19条の規定に違反し、又は乙が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより公正取引委員会が乙又は乙が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、乙が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として、乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りでない。

(2) 公正取引委員会が、乙に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(3) 乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、

甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 乙は、この契約に関して、第1項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

第15条 契約保証金は免除する。

第16条 この契約についての必要な細目は、国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程第2条に定める役務請負契約基準によるものとする。

第17条 この契約について疑義又は紛争が生じた場合は、甲・乙間において協議の上これを解決するものとする。

第18条 この契約の定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、甲・乙間において協議して定めるものとする。

第19条 本契約に関する紛争については、釧路地方裁判所帯広支部を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

上記契約の成立を証するため、甲・乙は次に記名し印を押すものとする。

この契約書は2通作成し、各1通を所持するものとする。

平成 年 月 日

甲 帯広市稲田町西2線11番地  
国立大学法人帯広畜産大学  
契約担当役 事務局長 横町 直明

乙